（様式１－①）

令和　５年　　月　　日

（提出先）

横浜市契約事務受任者

住　所

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

＜連絡担当者＞

担当部署：

担当　　：

電話　　：

E-MAIL　：

（様式１－②）

令和　５年　　月　　日

（提出先）

横浜市契約事務受任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

商号又は名称

代表者職氏名

業務実績報告書

件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

上記案件について、次のとおり当該業務もしくは同種の業務の実績があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自治体名（契約形態）/  自主事業　等 | 履行期間  （年月） | 件名 | 支援内容等 |
| （例）  横浜市（委託契約） | 令和４年６月～令和５年３月 | 横浜市就職氷河期世代相談サポート付  集中プログラム事業　業務委託 | 令和４年度当該事業。  別添　案内チラシあり。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※最新のものを３年分記入すること

※支援内容の説明について、案内チラシ等の添付資料の提出でも構いません

※案件が６件以上の場合は、適宜枠を増やして記載すること

＜連絡担当者＞

担当部署：

担当　　：

電話　　：

E-MAIL　：

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　５年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名： 横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和５年　月　日までにこども青少年局青少年育成課へその旨を記載した書面を提出してください。

担当部署： 横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　： 石丸、岡田

電話　　： 045-671-2324

E-MAIL　： kd-ikusei@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　５年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

提出書類

(1)　質問書　　　［提出期限：令和５年３月22日（水）午後５時（必着）］

※質問がなければ提出不要です。

(2)　提案書類一式［提出期限：令和５年４月11日（火）午後５時（必着）］

担当部署： 横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　： 石丸、岡田

電話　　： 045-671-2324

E-MAIL　： kd-ikusei@city.yokohama.jp

（様式４）

令和　５年　　月　　日

（提出先）

横浜市契約事務受任者

質　　問　　書

業務名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

提出期限：令和５年３月22日（水）午後５時（必着）

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| ＜回答の送付先＞  担当部署： 横浜市こども青少年局青少年育成課  担当　　： 石丸、岡田  電話　　： 045-671-2324  E-MAIL　： kd-ikusei@city.yokohama.jp |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式５）

参加取り下げ書

令和　５年　　月　　日

（届出先）

横浜市契約事務受任者

住　所

商号又は名称

代表者職氏名

令和　５年　　月　　日付で参加意向申出書を提出した、「横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託」のプロポーザル参加を取り下げます。

＜連絡担当者＞

担当部署：

担当　　：

電話　　：

E-MAIL　：

（様式６－①）

令和　５年　　月　　日

（提出先）

　横浜市契約事務受任者

住　所

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の案件について、提案書を提出します。

　件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

＜連絡担当者＞

担当部署：

担当　　：

電話　　：

E-MAIL　：

（様式６－②）

|  |
| --- |
| ア　法人の支援実績　①就労支援等の実績 |
| 法人の就労支援等の実績について相談支援や就労支援プログラム等の内容及び期間について記載してください。 |

（様式６－③）

|  |
| --- |
| ア　法人の支援実績　②就職氷河期世代の長期無業者を対象とした支援実績 |
| 就職氷河期世代の長期無業者を対象とした就労支援の実績について、支援内容及び期間等について記載してください。 |

（様式６－④）

|  |
| --- |
| イ　業務実施体制 |
| 業務実施体制の概要を記載してくだい。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 氏名 | 役職 | 業務経験、  保有資格等 | 左記に示す業務経験の  実施回数、従事年数等 | 担当する予定の分担業務内容 | | 管理責任者 |  |  |  |  | 管理業務  ・面談実施者・講座講師・講座講師補助 | | 担当者 |  |  |  |  | 面談実施者・講座講師・講座講師補助 | |  |  |  |  | 面談実施者・講座講師・講座講師補助 | |  |  |  |  | 面談実施者・講座講師・講座講師補助 | |  |  |  |  | 面談実施者・講座講師・講座講師補助 |   ※役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業等についても記載すること  ※担当する予定の分担業務内容については該当するものを選択すること  ※面談実施者と講座講師もしくは講座講師補助者を兼ねることを妨げません  ※予定担当者が６名以上の場合は、適宜枠を増やして記載すること |

（様式６－⑤）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容　①就職氷河期世代の長期無業者が抱える課題 |
| 貴法人が考える、就職氷河期世代の長期無業者が抱える課題について記載してください。 |

（様式６－⑥）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容　②長期プログラム（講座）の内容及び実施手法 |
| 「業務説明資料」６(3)に記載の３か月間の長期プログラム（講座）の内容及び実施手法について、就職氷河期世代の長期無業者が抱える課題を踏まえ、具体的に記載してください。 |

（様式６－⑦）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容　③講座受講期間中の定期的な面談及び講座受講後の進路調整の手法 |
| 「業務説明資料」６(4)(5)に記載の講座受講期間中の定期的な面談及び講座受講後の進路調整の手法について、就職氷河期世代の長期無業者が抱える課題を踏まえ、具体的に記載してください。 |

（様式６－⑧）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容　④効果測定の方法 |
| 「業務説明資料」６(7)に記載の効果測定について、講座で実施した内容の理解度を図る効果測定及び利用者の就職に向けた意欲の向上等、内面の変化を把握するための効果測定方法を具体的に記載してください。 |

（様式６－⑨）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容  ⑤関係機関との連携方法 |
| 「業務説明資料」６(8)に記載の、講座期間中の利用者の状況や講座終了時の効果測定の結果等について、想定する連携先及び情報共有方法等を具体的に記載してください。 |

（様式６－⑩）

|  |
| --- |
| エ　ワークライフバランスに関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。  ※注：各認定等の資料については、有効期間内のものを提出すること。   |  |  | | --- | --- | | ① | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 | | □ 策定し、労働局に届け出ている。（従業員101人未満の場合のみ加算） | | □ 策定していない、又は策定しているが従業員101人以上である。 | | ② | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 | | □ 策定し、労働局に届け出ている。（従業員301人未満の場合のみ加算） | | □ 策定していない、又は策定しているが従業員301人以上である。 | | ③ | 次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、若しくは、よこはまグッドバランス賞の認定の取得 | | □ 取得している、又は認定されている。 | | □ 取得していない、又は認定されていない。 | | ④ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得 | | * 認定されている。 | | * 認定されていない。 | |

（様式６－⑪）

|  |
| --- |
| オ　障害者雇用に関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。   |  | | --- | | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 | | 従業員43.5人以上の事業者の場合：法定雇用率2.3％の達成 | | □ 達成している。 | | □ 達成していない。 | | ※達成している場合ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書(事業主控)(直前の６月１日現在のもの)の写し」の提出 | | 従業員43.5人未満の事業者の場合：障害者１人以上の雇用 | | □ 達成している　→　（　　　　　　　）人 | | □ 達成していない | | ※「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者(見込みを含む)」に限る。達成している場合は雇用人数を（　）内に記載する。 | |

（様式６－⑫）

|  |
| --- |
| カ　健康経営に関する取組について |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。   |  | | --- | | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 | | □ 認定若しくは認証を受けている。 | | □ 認定若しくは認証を受けていない。 |   ※健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している場合は「認定証の写し」、横浜健康経営認証を受けている場合は「認証通知書」の写しを提出 |

（様式６－⑬）

令和　５年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住　所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

担当部署： 横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　： 石丸、岡田

電話　　： 045-671-2324

E-MAIL　： kd-ikusei@city.yokohama.jp

（様式７）

令和　５年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

結　果　通　知　書

貴法人から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市就職氷河期世代相談サポート付集中プログラム事業　業務委託

結果①：最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：下記の理由により特定しませんでした。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和５年　月　日までにこども青少年局青少年育成課へその旨を記載した書面を提出してください。

担当部署： 横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　： 石丸、岡田

電話　　： 045-671-2324

E-MAIL　： kd-ikusei@city.yokohama.jp